

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月11日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東

コード番号 4813 URL <http://www.access-company.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 富久

問合せ先責任者 (役職名) 経理・情報システム本部長代行 (氏名) 須田 昌樹

TEL 03-5259-3562

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	2,845	34.5	1,973		1,735		1,050	
21年1月期第1四半期	4,342	23.0	1,158		1,238		907	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	2,682.37	
21年1月期第1四半期	2,317.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	39,725	32,363	80.3	81,417.70
21年1月期	41,708	32,633	77.1	82,100.13

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 31,890百万円 21年1月期 32,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期				0.00	0.00
22年1月期					
22年1月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,927	26.2	3,635		3,559		2,027		5,175.01
連結累計期間									
通期	30,473	2.2	3,256	0.7	3,000	40.3	1,889	124.8	4,822.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	391,701株	21年1月期	391,686株
期末自己株式数	22年1月期第1四半期	11株	21年1月期	11株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第1四半期	391,687株	21年1月期第1四半期	391,620株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機が实体经济にも大きな影響を与え、景気は後退局面に陥りました。

ユビキタス時代に向けた携帯端末及び情報家電市場は今後も成長が見込める分野ではありますが、国内における端末の新販売方式導入等の影響による買い替え需要の鈍化に加え、国内外における急激な経済情勢の悪化や将来に対する社会不安に起因する個人消費の低迷等が重なり、世界的に端末の販売が減速しております。

このような逆風の情勢の中においても、当社及び当社グループは、当業界におけるリーディングカンパニーとして、携帯端末及び情報家電向けの先進的なソフトウェアの開発・提供に注力すべく、次の3分野での事業を重点的に展開しております。

プラットフォームビジネス

アプリケーションビジネス

メディアサービスビジネス

今後の当社の成長のキーとなるプラットフォームビジネスにつきましては、当第1四半期連結会計期間も引き続き、携帯端末及び情報家電向けのLinuxをベースとしたソフトウェア・プラットフォーム「ACCESS Linux Platform™」（以下、「ALP」））、並びにネットワーク機器向けの基盤ソフトウェア「ZebOS®」の開発、拡販を積極的に行ってまいりました。

ALPにつきましては、現在株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの2009年秋冬モデル向けソフトウェア開発を行っております。また、高度なユーザインタフェースを実現するエンジンを装備した「ACCESS Linux Platform™ v3.0（以下、「ALP v3.0」）」を2月に開催された「GSM Mobile World Congress 2009」で披露しました。通信事業者及び携帯端末メーカは、ALP v3.0を搭載することで最先端のユーザエクスペリエンスを提供することが可能になります。さらに、ALP v3.0では業界でいち早く「LiMo」（携帯電話向けLinux® プラットフォームを策定・推進する非営利団体）仕様をサポートしました。メーカ、通信事業者は、ALP v3.0を利用することにより、LiMo仕様の携帯端末の開発が容易になり、製品の迅速な市場投入が可能になります。加えて、当社から開発キット（SDK）を提供することにより、LiMo仕様をサポートした携帯端末向けアプリケーションの開発を容易にします。

他にも、ALP製品ファミリーであり、限られたハードウェア環境の携帯端末及び情報家電向けにコンパクトに設計された「ACCESS Linux Platform™ mini（以下、「ALP mini」）」を搭載したポータブルナビゲーション「G-navi（GN-01）」が5月に株式会社ビジネスリンクから発売されました。国内で販売される携帯端末にALP miniが採用されるのは、今回が初めてとなります。ALP mini搭載携帯端末は中国市場ですでに出荷されており、今後もローエンドのLinux携帯端末市場に向けて提供してまいります。

さらに、米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向けソフトウェアプラットフォーム「ZebOS®」は、当社主力製品の1つとして、順調に販売が進んでおります。次世代通信網であるNGN（Next Generation Network）に対応した最新版「ZebOS® 7.7」を本年5月より提供開始いたしました。

既存のアプリケーションビジネスにつきましては、当第1四半期連結会計期間も引き続き、ユビキタス時代の実現に向け、携帯端末及び情報家電向けブラウザ「NetFront® Browser」及び「NetFront®」シリーズ各種ソフトウェア（メールソフト、ワンセグ対応ブラウザ、DLNA対応ソフト等）（以下、「NetFront製品」）の拡販を国内外に積極的に行ってまいりました。

アプリケーションビジネスの成果として、株式会社ウィルコム初となる「おサイフケータイ®」対応のPHS端末の新機種（京セラ製）、「WX340K」及び「BAUM（WX341K）」に、モバイルFeliCa対応のソフトウェアモジュールを提供し、それにより「ウィルコムICサービス」対応アプリを利用した、交通系サービス、電子マネーやクレジットカード等の金融系サービス、会員証やチケットなどの各種サービスの実現に貢献しております。また同2機種にはモバイルFeliCa対応ソフトウェアモジュールに加え、「NetFront® Browser」、「NetFront® Widgets」、高機能メールソフトウェア「NetFront® Messaging Client」、携帯端末上で文書閲覧を可能にする「NetFront® Document Viewer」などのNetFront製品群や、Java実行環境「JV-Lite® 2 Wireless Edition」なども提供しております。

また、ブラウザ技術を応用して、携帯端末の待ち受け画面にミニアプリケーションを表示するソフトウェア「NetFront® Widgets」は、ソフトバンクモバイル株式会社や株式会社ウィルコムにおいて搭載機種が続々と発売されております。海外では「NetFront® Widgets」を、サムスン電子株式会社の800万画素カメラ付きフルタッチスクリーン携帯電話「Samsung Pixon」（SGH-M8800）に提供し、欧州の数カ国で販売されています。さらに、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモには、スマートフォンユーザ向けドコモリンク集を通じて、当社の「NetFront® Widgets」のコミュニティサイトを提供しております。今後も「NetFront® Browser」とともに、「NetFront® Widgets」を積極的に世界に拡販してまいります。

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

なお、「NetFront® Widgets」は、OMTP/ BODI、JIL、W3C、LiMoといった標準化4団体全てに対応しており、当社が世界の Widget標準化をリードしております。今後も当社は世界のオペレータ、端末メーカーから支持される Widgetソリューションを提供致します。

メディアサービスビジネスにつきましては、株式会社セルシスと電子書籍事業において協業し、同社と株式会社ガイジャーのコミックソリューションに対応した、新しい「NetFront® Book Viewer (コミック対応版)」を、KDDI株式会社が運営するau向けに順次提供しております。なお、「NetFront® Book Viewer (コミック対応版)」は、auの公式電子書籍販売モバイルサイト「ケータイ書店Bookers™」(ACCESSの子会社である、株式会社アクセス・パブリッシングが運営)においても、ユーザに配布しております。

また、特定非営利活動法人Check (以下「NPO法人Check」と)と共同で、「Check A Toilet ウィジェット」を開発しました。「Check A Toilet」とは、NPO法人Checkが運営するインターネットプロジェクトで、自治体・事業者による情報提供や、個人や地域のNPOおよびボランティア団体によるクチコミ情報によって、「車いす対応トイレ」や「ベビーシートがあるトイレ」、「駐車施設があるトイレ」などのトイレに関する地図情報を維持・管理しております。「Check A Toilet ウィジェット」を当社が運営するコミュニティサイト上にて提供しております。ユーザは「Check A Toilet ウィジェット」を「NetFront® Widgets」に対応した携帯端末上で利用することで、トイレ情報の検索を容易に行うことが可能となります。当社は「Check A Toilet ウィジェット」を通じてトイレに関する情報を提供し、「誰もが気兼ねなく外出できる社会の実現」に寄与していきます。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高28億45百万円、経常損失17億35百万円、四半期純損失10億50百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より19億83百万円減少し397億25百万円となりました。その主な要因は、売掛債権等の流動資産が55億75百万円減少したこと、本社の開発規模拡大に備え土地・建物等の有形固定資産が30億43百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より17億12百万円減少し73億62百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度末に計上した受託開発案件に係る外注費の決済等のため、買掛金が18億99百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より2億70百万円減少し323億63百万円となりました。これは四半期純損失10億50百万円を計上した一方、連結子会社の資産、負債及び純資産の換算に係る為替換算調整勘定が円安により6億83百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて85億96百万円増加し、189億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は86億92百万円の増加となりました。これは主に、資金の減少要因として、税金等調整前四半期純損失の計上が18億5百万円、仕入債務の減少が19億93百万円、法人税等支払額が16億19百万円であった一方、資金の増加要因として、本社受託開発・ロイヤリティ収入に係る売上債権の減少が153億70百万円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は32億33百万円の減少となりました。これは主に、本社の土地・建物等の有形固定資産取得による支出が31億56百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は25億49百万円の増加となりました。これは主に、本社の土地・建物等の取得に係る長期借入金の増加が25億80百万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年1月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成21年3月25日に公表いたしました予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,393,202	9,461,838
売掛金	3,415,833	18,644,012
有価証券	3,193,520	3,705,689
仕掛品	1,288,418	638,902
繰延税金資産	1,431,894	1,007,765
その他	1,203,528	1,031,781
貸倒引当金	388,892	377,454
流動資産合計	28,537,505	34,112,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,448,189	1,410,857
減価償却累計額	659,605	589,116
建物及び構築物(純額)	788,584	821,741
土地	1,621,358	71,389
建設仮勘定	1,550,683	-
その他	2,259,235	2,134,588
減価償却累計額	1,835,605	1,686,792
その他(純額)	423,629	447,795
有形固定資産合計	4,384,255	1,340,925
無形固定資産		
のれん	1,068,910	1,329,530
その他	1,066,738	1,126,114
無形固定資産合計	2,135,648	2,455,645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,280	1,206,659
繰延税金資産	433,283	191,765
その他	2,535,168	2,633,536
貸倒引当金	240,432	232,202
投資その他の資産合計	4,668,299	3,799,759
固定資産合計	11,188,203	7,596,330
資産合計	39,725,708	41,708,867

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	553,927	2,453,686
短期借入金	1,001,316	733,320
未払法人税等	2,389	1,599,789
賞与引当金	390,728	565,934
返品調整引当金	22,255	24,243
受注損失引当金	80,330	417,544
その他	2,738,205	3,007,680
流動負債合計	4,789,152	8,802,198
固定負債		
退職給付引当金	171,570	154,453
長期借入金	2,305,038	25,030
その他	96,927	93,877
固定負債合計	2,573,536	273,360
負債合計	7,362,689	9,075,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,384,870	31,384,244
資本剰余金	11,228,858	11,228,231
利益剰余金	7,769,821	6,719,168
自己株式	8,724	8,724
株主資本合計	34,835,183	35,884,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,587	416,367
為替換算調整勘定	2,628,096	3,311,647
評価・換算差額等合計	2,944,684	3,728,014
新株予約権	384,962	334,943
少数株主持分	87,558	141,795
純資産合計	32,363,019	32,633,307
負債純資産合計	39,725,708	41,708,867

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	2,845,066
売上原価	1,331,967
売上総利益	1,513,099
返品調整引当金繰入額	22,255
返品調整引当金戻入額	24,243
差引売上総利益	1,515,087
販売費及び一般管理費	3,488,338
営業損失()	1,973,251
営業外収益	
受取利息	52,252
為替差益	198,996
その他	7,220
営業外収益合計	258,470
営業外費用	
支払利息	8,223
その他	12,758
営業外費用合計	20,981
経常損失()	1,735,762
特別利益	
固定資産売却益	12
特別利益合計	12
特別損失	
特別退職金	61,332
その他	8,230
特別損失合計	69,562
税金等調整前四半期純損失()	1,805,312
法人税、住民税及び事業税	5,390
法人税等還付税額	37,184
法人税等調整額	657,432
法人税等合計	689,227
少数株主損失()	65,432
四半期純損失()	1,050,652

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,805,312
減価償却費	250,396
長期前払費用償却額	1,438
のれん償却額	260,620
持分法による投資損益(は益)	4,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,233
賞与引当金の増減額(は減少)	175,205
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,117
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,988
受注損失引当金の増減額(は減少)	337,213
受取利息及び受取配当金	52,621
支払利息	8,223
為替差損益(は益)	173,500
売上債権の増減額(は増加)	15,370,795
たな卸資産の増減額(は増加)	649,515
前払費用の増減額(は増加)	5,488
仕入債務の増減額(は減少)	1,993,655
未払金の増減額(は減少)	296,254
未払費用の増減額(は減少)	350,993
前受金の増減額(は減少)	103,075
未払又は未収消費税等の増減額	399,879
特別退職金	61,332
その他	133,930
小計	10,294,857
利息及び配当金の受取額	61,292
利息の支払額	11,621
法人税等の支払額	1,619,425
特別退職金の支払額	32,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,692,580

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	122,465
有形固定資産の取得による支出	3,156,821
無形固定資産の取得による支出	36,122
有価証券の取得による支出	403,893
有価証券の売却による収入	865,999
投資有価証券の取得による支出	639,475
長期前払費用の取得による支出	649
敷金及び保証金の差入による支出	1,335
敷金及び保証金の回収による収入	8,136
その他	8,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,233,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	1,252
長期借入れによる収入	2,580,000
長期借入金の返済による支出	31,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,549,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	587,472
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,596,051
現金及び現金同等物の期首残高	10,332,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,928,974

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,546,510	298,555	2,845,066	-	2,845,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,450	1,941	8,391	(8,391)	-
計	2,552,960	300,497	2,853,457	(8,391)	2,845,066
営業利益(損失)	1,861,839	111,411	1,973,251	-	1,973,251

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,466	109,200	65,416	104,983	2,845,066	-	2,845,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,432	974,498	212,336	408,062	1,626,329	(1,626,329)	-
計	2,596,899	1,083,698	277,752	513,045	4,471,396	(1,626,329)	2,845,066
営業利益(損失)	1,524,213	270,464	285,642	132,815	2,213,135	239,883	1,973,251

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	477,345	139,785	69,530	686,661
連結売上高(千円)	-	-	-	2,845,066
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.8	4.9	2.4	24.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米(米国を除く)、欧州であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	4,342,800
売上原価	1,489,483
売上総利益	2,853,316
返品調整引当金繰入額	18,432
返品調整引当金戻入額	29,802
差引売上総利益	2,864,686
販売費及び一般管理費	4,023,681
営業利益(損失)	1,158,995
営業外収益	158,321
1.受取利息	143,052
2.受取配当金	300
3.有価証券売却益	2,249
4.その他	12,719
営業外費用	237,399
1.支払利息	1,848
2.為替差損	204,637
3.持分法による投資損失	27,294
4.その他	3,619
経常利益(損失)	1,238,074
特別利益	5,074
1.貸倒引当金戻入益	1,863
2.固定資産売却益	3,211
特別損失	64,383
特別退職金等	64,383
税金等調整前四半期純利益(損失)	1,297,383
法人税、住民税及び事業税	13,260
法人税等調整額	323,266
少数株主利益(損失)	79,686
四半期純利益(損失)	907,691

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益(損失)	1,297,383
減価償却費	246,676
のれん償却額	285,315
持分法による投資損益	27,294
貸倒引当金の増加額	988
賞与引当金の増加額	99,280
退職給付引当金の増加額	11,375
返品調整引当金の増減額	11,369
受注損失引当金の増減額	451,401
受取利息及び受取配当金	143,352
支払利息	1,848
為替差損益	95,638
売上債権の増減額	5,701,140
たな卸資産の増減額	594,297
前払費用の減少額	21,717
仕入債務の減少額	111,149
未払金の増減額	25,084
未払費用の増減額	478,491
前受金の増減額	60,883
立替金の減少額	4,298
特別退職金等	64,383
その他	228,892
小計	4,114,635
利息及び配当金受取額	92,073
利息支払額	1,848
法人税等支払額	856,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348,154

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	21,269
有形固定資産の取得による支出	66,916
無形固定資産の取得による支出	50,030
無形固定資産の売却による収入	3,211
有価証券の取得による支出	1,875,036
有価証券の売却による収入	2,828,547
投資有価証券の取得による支出	100,190
投資有価証券の売却による収入	550,679
敷金保証金の払込による支出	2,148
敷金保証金の返還による収入	39,852
少数株主からの子会社株式取得による支出	50,997
その他	2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,300,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行による収入	6,007
長期借入金の返済による支出	8,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	656,019
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,990,323
現金及び現金同等物の期首残高	13,242,909
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,222,334

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	ソフトウェアの 受託開発事業 (千円)	コンテンツ系 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,213	384,586	4,342,800	-	4,342,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	309	309	(309)	-
計	3,958,213	384,896	4,343,109	(309)	4,342,800
営業費用	4,896,270	605,834	5,502,104	(309)	5,501,795
営業利益(損失)	938,057	220,938	1,158,995	-	1,158,995

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能等を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング等
コンテンツ系事業	月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行及び携帯向けコンテンツ制作等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,589,835	445,879	208,553	98,530	4,342,800	-	4,342,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,506	797,666	323,695	537,403	1,696,272	(1,696,272)	-
計	3,627,342	1,243,546	532,249	635,934	6,039,072	(1,696,272)	4,342,800
営業費用	4,439,191	1,632,007	674,180	744,021	7,489,401	(1,987,606)	5,501,795
営業利益(損失)	811,849	388,461	141,931	108,087	1,450,329	291,333	1,158,995

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米国
欧州
アジア

(株)ACCESS (4813) 平成22年1月期 第1四半期決算短信

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年4月30日)

	アジア	米国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	620,735	337,838	118,109	1,076,682
連結売上高(千円)	-	-	-	4,342,800
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	7.8	2.7	24.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

なお、その他の地域に属する国又は地域は北米(米国を除く)、欧州であります。